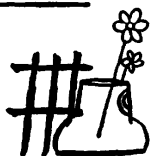
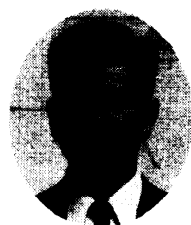


巻頭言



教育、基礎研究—国家百年の計

池田 克夫†



高い学識と独創性、および高い倫理観は、高度の情報化社会の発展に欠かせない。これらを育てるには幼児期から大学までの全ての教育が重要であり、また、高い学識は基礎研究と不可分であることは今更論を待たずまでもない。然るに、実体はどうであろうか。

小生と懇意の多くの方から、子弟の公立学校、特に中学及び小学区制を採る大都市の高校、の教育について強い不満の声を聞く。決して全てとは言わないが、公立の学校では、個々の能力を可能な限り伸ばそうとするのではなく、クラスの管理という面ばかりが強調され、画一的でやる気をなくさせるような、やる気のない教育が蔓延しているように思える。むしろ成績の良い、しかもユニークな発想の子供を先生が理解できず、伸びる芽を摘んでしまうケースすら存在するようである。このような公立学校教育に対する不信・不満の結果、多くの人は子弟を私立の学校に入れている。

大学はどうであろうか。日本の大学は今後発展するだろうかという問いに対して、肯定的な返事をするのに、小生は少なからず躊躇せざるを得ない。問題は山ほどあるが、将来を託する後継者の養成の問題に絞って述べてみたい。

若い学徒が大学に魅力を感じているだろうか。大学で教えている我々が、学生に、大学院、特に博士課程あるいはさらに大学の教員として、大学に残って研究の方がよいと自信を持って勧められるだろうか。残念ながらいずれもそうではないようである。何故であろうか。まず、研究環境であるが、特に、情報のように急成長している分野では、予算、設備、人手のいずれを比べても、国立大学は、民間の研究所や他省庁の研究所に劣っている。企業では、テーマ等にある程度の制約がある反面、給料がもらえて研究環境はよい。一方大学院では、すねかじりを続けながら授業料を払ってまで、…ということになる。

大学院を終了して大学に残った人は地位や生活が安

定して将来に不安はないのだろうか。給料は就職したては民間よりわずかに良いらしいが、ただちに追い越され、助教授、教授になるにつれて民間との格差はますます広がるばかり、子弟が大学に進学する頃になると経済的にとても大変である。このようなことから、情報関係の学科での後継者難は深刻な状態である。近年は情報関係の学科が毎年幾つかの大学に設置されているが、先生を育てる環境は整っているとはいえないのである。問題は情報関係に限られるわけではないが、わが国の今後の産業構造の中核として位置づけられるべき情報分野がこのようなことでよいのだろうか。

学校の先生は聖職者扱いられている。一体、先生は腰でも食って生きて行けというのだろうか。先生も人の子である。小、中、高、大学を通じての問題を解決するために、今一番有効と考えられるのは、設備の面の充実とともに、先生の給料を、新採用、昇任等の人事異動の機会に、大幅に引き上げることであろう。当面2倍で非常に有効かも知れない。ただし、公務員の終身雇用制度は廃止し、任期制にすること、および公正さが保証されるならば適切な評価制度が必要であろう。国は金を出しても口は出さず、競争原理に任せてやらせておくだけでよい。

今でも公務員の給料は十分高い、また赤字を抱えている財政でとてもそんなことを、という人がいるだろう。学校の先生は選ばれた人でなければならないのだということを忘れないで欲しい。指導的な立場で活躍している民間人と比べたら、2倍の給料でも決して高すぎることはない。どれだけ無駄な金が巷で使われていることか。

先生を志望する人が増えて競争が激しくなることにより、自然淘汰が起って先生の質が向上することが確実に期待できる。教育と基礎研究に対する先行投資は国の将来にとって絶対に必要なことなのである。

(平成元年3月29日)

† 本会理事 京都大学